



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月4日 東

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所
コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 澤 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	7,974	-	△21	-	39	-	22	-
2024年11月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 21百万円(-%) 2024年11月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	1.58	-
2024年11月期第1四半期	-	-

(注) 2024年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率並びに2025年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	12,108	6,492	53.6
2024年11月期	12,457	6,491	52.1

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 6,492百万円 2024年11月期 6,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	-	5.50	-	5.50	11.00
2025年11月期	-	-	-	-	-
2025年11月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	3.1	100	-	200	-	120	-	8.59
通期	35,000	3.0	570	99.0	790	35.2	510	172.2	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期1Q	15,315,600株	2024年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期1Q	1,298,299株	2024年11月期	1,349,599株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年11月期1Q	13,971,506株	2024年11月期1Q	13,966,028株

※期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2025年11月期第1四半期502,270株、2024年11月期553,570株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

当社は、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、10-12月期の実質GDP成長率が年率換算+2.8%と3四半期連続のプラス成長となりました。内閣府の2月の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」、また「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」との見方が引き続き示されております。一方、物価に関しては、米や野菜、エネルギー価格の高騰により2025年1月の総合指数は前年同月比+4.0%と高い伸びとなりました。賃金の伸びは堅調であるものの、実質賃金は再びマイナスに転じる可能性も出てまいりました。海外要因では、トランプ関税の物価や輸出への影響、ウクライナ戦争停戦交渉の先行き懸念、中東情勢の混沌、長引く中国の経済不振の懸念もあり、我が国の景気の先行きへの不安材料となっております。

当社グループが属するバイク業界におきましては、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化、経済情勢などの影響を受ける中、少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化により、お客様のニーズが複雑化しております。そのため、商品やサービスの提供には、より柔軟な対応が求められております。リテール市場では、バイクを趣味やライフスタイルの一部として選ぶ層が増加しており、当社グループの主力商材である高市場価値車輛の保有台数も増加傾向にあります。一方、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化にともない、バイクへの関心はコロナ前の水準に戻り、中古車販売価格は安定化してきております。また、消費の選択肢が広がったことによる需要の分散化や物価高騰の影響により、新規層（リターンユーザーを含む）の流入や購買意欲は落ち着きを見せておりません。さらに、コロナ禍の影響もあり、流通やサービスの消費傾向にも変化が見られます。特に、身近な店舗への支持が高まり利便性の重視が顕著になっており、こうした状況を踏まえ、当社グループとしてはお客様との新たな関わり方の模索や、サービスの見直しが求められていると認識しております。オークション市場は、円安基調による旺盛な輸出需要が続き、国内の中古流通市場の需給はひっ迫し、相場の高水準が維持されております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,030万台（前年比0.1%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社の主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上は約597万台（前年比2.6%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、高市場価値車輛は2024年においても増加が見込まれており、約614万台となっております^{*2}。新車販売台数は約32万台（前年比15.1%減）と前年を下回り、高市場価値車輛も同様に約21万台（前年比26.2%減）と前年を下回っております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2024年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2024年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルの確立に向けて邁進し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。なお、当連結会計年度は、競合動向をはじめ外部環境の変化に留意し、利益体質の改善活動を継続するとともに、バイク事業の持続的な成長の基盤づくりを行う重要な期間と位置づけ、継続的な収益力向上を目指しております。具体的には、引き続きリテール販売の拡大に注力し、新たな仕入チャンネルと手法の開発、ブランディングやマーケティング、付加価値の高いサービスの拡充、CRM強化などに取り組んでおります。

(バイク事業)

仕入面においては、広告宣伝の見直しを継続しており、主にテレビCMの投下を抑制することで広告効率は改善しております。また、広告抑制による仕入台数の減少を補い、リテール販売用在庫を確保するため、店頭仕入（持込・下取）ならびにオークション仕入の強化に引き続き取り組んでおります。この結果、広告費の抑制に比べ、仕入台数の減少は軽微に抑えられております。

販売面において、ホールセールでは、期初在庫を確保し、堅調なオークション市場において効果的に出品したことから、販売台数が前年同期比で上回りました。また、オークション相場の高い水準や良質な車輛の仕入確保がなされたことに加え、仕入価格の適正化を図ったことにより車輛売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利

額（一台当たりの粗利額）は前年同期比で大幅に上回りました。

リテールでは、在庫回転率の向上により既存店、新店ともに順調に推移し販売台数は前年同期比で上回りました。また、リテール向けの良質な車輛の安定確保に努めていることに加え、お客様のニーズの多様化に合わせた付帯収益の強化を行うことにより車輛売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比で大幅に上回りました。

これらの結果、バイク事業としての販売台数、車輛売上単価（一台当たりの売上高）、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比で上回り、売上高は増収および売上総利益は増益となりました。

（その他）

当社はさらなる企業価値の向上を図ることを目的に、チーフオフィサー（CxO）制度を2024年12月より導入いたしました。

また、前第2四半期連結会計期間より、当社の子会社である株式会社東洋モーターインターナショナルを連結の範囲に含め、従来の単体決算から連結決算に移行しております。

以上の結果、売上高7,974,509千円、営業損失21,892千円、経常利益39,474千円、親会社株主に帰属する四半期純利益22,027千円となり、経常利益以降の段階利益は黒字となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて284,585千円減少し、8,458,186千円となりました。これは主に、現金及び預金が970,375千円減少し、商品が532,776千円、売掛金が108,883千円、前渡金の増加等により「その他」が36,634千円増加したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64,947千円減少し、3,650,134千円となりました。これは、減価償却費の計上等により「有形固定資産」が49,864千円、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が46,752千円減少し、投資有価証券の増加等により「投資その他の資産」が31,669千円増加したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて244,125千円減少し、4,464,103千円となりました。これは主に、未払法人税等が283,542千円、賞与引当金93,200千円、未払費用の減少等により「その他」が91,875千円減少し、前受金が188,523千円、役員退職慰労引当金が39,583千円、未払金が39,422千円増加したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて106,476千円減少し、1,151,924千円となりました。これは主に、長期借入金43,040千円、役員退職慰労引当金33,333千円、信託負債の減少等により「その他」が30,992千円減少したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,068千円増加し、6,492,293千円となりました。これは主に、自己株式の処分58,943千円、親会社株主に帰属する四半期純利益22,027千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少79,857千円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,250	1,100,874
売掛金	327,027	435,911
商品	5,930,352	6,463,128
貯蔵品	12,724	20,340
その他	408,163	444,797
貸倒引当金	△6,745	△6,865
流動資産合計	8,742,772	8,458,186
固定資産		
有形固定資産	1,578,489	1,528,624
無形固定資産	516,539	469,787
投資その他の資産	1,620,052	1,651,722
固定資産合計	3,715,081	3,650,134
資産合計	12,457,854	12,108,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,649	370,585
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,081	230,989
未払金	533,911	573,334
未払法人税等	316,626	33,084
前受金	870,013	1,058,537
賞与引当金	172,647	79,446
株式給付信託引当金	370,452	370,452
役員退職慰労引当金	-	39,583
商品保証引当金	3,676	3,795
その他	596,170	504,295
流動負債合計	4,708,228	4,464,103
固定負債		
長期借入金	332,307	289,267
役員退職慰労引当金	33,333	-
資産除去債務	543,531	544,420
その他	349,228	318,236
固定負債合計	1,258,400	1,151,924
負債合計	5,966,629	5,616,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	5,646,646	5,588,816
自己株式	△846,118	△787,175
株主資本合計	6,491,012	6,492,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	168
その他の包括利益累計額合計	212	168
純資産合計	6,491,225	6,492,293
負債純資産合計	12,457,854	12,108,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	7,974,509
売上原価	5,187,007
売上総利益	2,787,502
販売費及び一般管理費	2,809,395
営業損失(△)	△21,892
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,376
クレジット手数料収入	29,573
持分法による投資利益	27,403
為替差益	411
その他	8,233
営業外収益合計	66,997
営業外費用	
支払利息	5,421
その他	208
営業外費用合計	5,630
経常利益	39,474
税金等調整前四半期純利益	39,474
法人税、住民税及び事業税	16,725
法人税等調整額	721
法人税等合計	17,447
四半期純利益	22,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	22,027
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△44
その他の包括利益合計	△44
四半期包括利益	21,982
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	21,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	150,199千円
のれんの償却額	6,645

(重要な後発事象)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更となりました。

これにともない、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。